

平成 28 年度 施策評価シート

基本目標	5 持続可能なまちづくり	
基本施策	3 住民に便利な行政サービスの提供	
単位施策名称	1 多様な行政サービスの提供	所管部
施策の方向性	●情報セキュリティに留意しながら、住民が便利で利用しやすい窓口の業務の充実を図ります。 ●南交流センター、つばき館では、地域に身近なサービス提供の場として、利用しやすい窓口と行政情報の提供を図ります。 ●場所や時間を選ばないＩＣＴの特性を活用した各種情報や住民サービスを提供し、利便性の向上を図ります。 ●業務システム等を安定的に運用するとともに、ＩＣＴ資産の最適化を進め、行政事務の一層の効率化を図ります。	生活環境部

1. 施策指標

番号	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28	H29	H30	H31	中期目標(H32)
1	府中南交流センターの利用者数	人	目標値		35,100	35,200	35,300	35,400	35,500
			実績値	35,000	36,814				
			達成状況		達成				
2	ふちゅう情報プラザつばき館の利用者数	人	目標値		17,200	17,300	17,400	17,500	17,600
			実績値	17,100	25,900				
			達成状況		達成				
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						
4			目標値						
			実績値						
			達成状況						
施策の推進に要した総事業費		千円	総事業費		321,110				
			うち、一般財源額		265,245				
		%	増減率(対前年度、総事業費)						
			増減率(対前年度、一般財源額)						

2. 施策の成果を押し上げる事業(事務事業)

番号	事業名称	事務事業評価指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28	H29	H30	H31	目標(H32)
01	証明書等コンビニ交付事業	証明書コンビニ交付割合	%	目標値		2	10	15	20	25
				実績値	-	0				
				達成状況		未達成				
			千円	事業費		0				
				うち、一般財源額		0				
02	情報プラザ運営事業	情報プラザ来館者数	人	目標値		17,200	17,300	17,400	17,500	17,600
				実績値	17,100	25,900				
				達成状況		達成				
			千円	事業費		7,580				
				うち、一般財源額		7,033				
03	庁舎改修等事業	自動ドア改修工事	%	目標値		100	-	-	-	-
				実績値	-	100				
				達成状況		達成				
			千円	事業費		476				
				うち、一般財源額		476				
		エレベータ耐震対策	%	目標値		-	100	-	-	-
				実績値	-	-				
				達成状況		-				
			千円	事業費		-				
				うち、一般財源額		-				
				目標値						
				実績値						
				達成状況						
			千円	事業費						
				うち、一般財源額						
				目標値						
				実績値						
				達成状況						
			千円	事業費						
				うち、一般財源額						
				目標値						
				実績値						
				達成状況						
			千円	事業費						
				うち、一般財源額						
				目標値						
				実績値						
				達成状況						
			千円	事業費						
				うち、一般財源額						
				目標値						
				実績値						
				達成状況						
			千円	事業費						
				うち、一般財源額						
				目標値						
				実績値						
				達成状況						
			千円	事業費						
				うち、一般財源額						

3. 施策の成果を維持する事業(財政計画)

番号	事業名称	単位	区分	H28	H29	H30	H31	H32
1	庁舎維持管理事業	千円	事業費	39,917				
			うち、一般財源額	39,444				
2	収入印紙購入事業	千円	事業費	10,808				
			うち、一般財源額	0				
3	情報管理事業	千円	事業費	54,477				
			うち、一般財源額	54,477				
4	総合行政情報システム構築事業	千円	事業費	155,433				
			うち、一般財源額	137,068				
5	南交流センター管理運営事業	千円	事業費	6,452				
			うち、一般財源額	5,423				
6	南交流センター維持管理事業	千円	事業費	5,476				
			うち、一般財源額	5,476				
7	住民基本台帳等事務事業	千円	事業費	16,655				
			うち、一般財源額	316				
8	戸籍事務事業	千円	事業費	19,889				
			うち、一般財源額	12,368				
9	旅券事務事業	千円	事業費	620				
			うち、一般財源額	0				
10	情報プラザ運営事業	千円	事業費	3,327				
			うち、一般財源額	3,164				

4. 評価と対応方針

評価分析					
前年度評価を踏まえた見直し状況					
目標と実績の乖離要因					
施策の成果を押し上げる事業（事務事業）の分析					
事業名称	指標達成状況	事業効果	事業改善	今後の方向性	方向性を踏まえた取り組み方針
証明書等コンビニ交付事業	未達成	高	低	事業継続	平成29年9月から実施できるよう準備を進めます。
情報プラザ運営事業	達成	高	低	事業継続	
庁舎改修等事業	達成	高	低	事業継続	
新たに発生した課題・環境変化					
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針					
成果を押し上げる事業（事務事業）の概況			●成果を押し上げる事業(事務事業)の概況		
			事業改善	(高)	(効果を高める検討を要する事業数)
					(効果を維持し、かつより効率的な実施の検討を要する事業数)
				(低)	(施策推進に必須な事業数)
				(低)	(高)
作成担当部長			生活環境部長 戸田 秀生		

5. 今後の展望

成果を押し上げる事業（事務事業）の今後の展望		
事業名称	今後の方向性	方向性を踏まえた今後の展望
1 証明書等コンビニ交付事業	事業継続	未達成ですが、要因が事業の繰越等によるものであることから、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。
2 情報プラザ運営事業	事業継続	引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。
3 庁舎改修等事業	事業継続	引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
課題等を踏まえた対応方針及び今後の事業の展望を踏まえた施策の方向性		
引き続き目標値の達成を目指し、現在の方向性で施策を継続することとします。		

1. 基本情報

事務事業の名称	証明書等コンビニ交付事業	事業番号	531101
所属	生活環境部	住民課	
政策体系			
基本目標	5	持続可能なまちづくり	
基本施策	3	住民に便利な行政サービスの提供	
単位施策	1	多様な行政サービスの提供	

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	住民票や戸籍などの証明書のコンビニ交付開始のため、システム構築を行いました。 当初は、平成29年1月の運用開始を予定していましたが、途中、戸籍電算システムのシステムベンダーの変更に伴い追加作業が生じたことから、システム構築に9か月間の工期延長が必要となり、コンビニ交付の開始を平成29年9月1日に繰り延べました。
2	
3	
4	
5	
6	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)
事業費合計	0	21,275	9,976	9,976	9,976
事業費					
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	266	685	914	1,143
一般財源	0	21,009	9,291	9,062	8,833

4. 事業目標 (事業指標)

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1		目標値	2	10	15	20	25
証明書コンビニ交付割合	%	実績	0				
		達成状況	未達成				
2		目標値					
		実績					
		達成状況					
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
前年度評価を踏まえた見直し状況						
目標と実績の乖離要因						
コンビニ交付で必要となる戸籍システムの準備に時間を要し、平成28年度中のサービス開始を見送ったため。						
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
平成29年9月1日のコンビニ交付開始に向け、システム構築の作業工程は順調に推移していますが、テスト期間（1か月）を充分確保するためにも工程管理を徹底します。						
作成担当課長			住民課長 三上 富雄			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
未達成ですが、要因が事業の繰越等によるものであることから、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。	

1. 基本情報

事務事業の名称	情報プラザ運営事業	事業番号	531102
所属	生活環境部	住民課	
政策体系			
基本目標	5	持続可能なまちづくり	
基本施策	3	住民に便利な行政サービスの提供	
単位施策	1	多様な行政サービスの提供	

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	年末年始を除き常時開館（10：00～20：00）し、利用者へ地域行政情報の提供、証明交付、税金収納等のサービスを行いました。 （平成28年度実績 各種証明発行件数6,251件、町税等収納件数と収納額 5,850件 146,847千円）
2	
3	
4	
5	
6	
7	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)
事業費合計	7,580	8,902	7,593	7,593	7,593
事業費 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	547	566	485	456
	一般財源	7,033	8,336	7,108	7,137
					7,165

4. 事業目標（事業指標）

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1 情報プラザ来館者数	人	目標値	17,200	17,300	17,400	17,500	17,600
		実績	25,900				
		達成状況	達成				
2		目標値					
		実績					
		達成状況					
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
	前年度評価を踏まえた見直し状況					
	目標と実績の乖離要因					
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
作成担当課長			住民課長 三上 富雄			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。	

1. 基本情報

事務事業の名称	庁舎改修等事業	事業番号	531103
所属	総務部	総務課	
政策体系			
基本目標	5	持続可能なまちづくり	
基本施策	3	住民に便利な行政サービスの提供	
単位施策	1	多様な行政サービスの提供	

2. 事務事業の概要・活動実績

事業概要及び活動実績	
1	来庁者の安全を確保するため、府中町役場本庁1階の自動ドアを改修しました。
2	
3	
4	
5	
6	
7	

3. コスト情報

(単位:千円)

区分	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (実施計画)	平成31年度 (実施計画)	平成32年度 (実施計画)
事業費合計	476	20,136	0	0	0
事業費					
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	11,300	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	476	8,836	0	0	0

4. 事業目標 (事業指標)

指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1 自動ドア改修工事	%	目標値	100	-	-	-	-
		実績	100				
		達成状況	達成				
2 エレベータ耐震対策	%	目標値	-	100	-	-	-
		実績	-				
		達成状況	-				
3		目標値					
		実績					
		達成状況					
4		目標値					
		実績					
		達成状況					

5. 評価と対応方針

評価分析						
	前年度評価を踏まえた見直し状況					
	目標と実績の乖離要因					
新たに発生した課題・環境変化						
目標と実績の乖離や新たに発生した課題を踏まえた対応方針						
評価	事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
事業評価（今後の方向性）を踏まえた対応方針						
作成担当課長			総務課長 大塚 圭子			

6. 今後の展望

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	
引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。	